

〈論文〉

ひきこもり状態にある人々の実態

——内閣府調査の結果を中心に——

渡部 麻美

はじめに

ひきこもりは、様々な要因の結果として社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交友など）を回避し、原則的には6ヶ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態（他者と交わらない形での外出をしてもよい）を指す現象概念である（齊藤・中島・伊藤・皆川・弘中・近藤・水田・奥村・清田・渡部・原田・斎藤・堀口2010）。本稿では、まず、ひきこもりに対して人々が抱くイメージを概観する。次に、内閣府による3回の調査結果から、ひきこもり状態の人の生活状況や心理特性の実態を把握し、ひきこもりに対するイメージと比較する。さらに、ひきこもり状態ではないにも関わらずひきこもりに親和性を示す親和群の特徴を説明する。最後に、ひきこもり現象を自己回答式の調査によって把握する際の課題について整理する。

1. ひきこもりに対するイメージ

ひきこもりは、斎藤（1998）による書籍『社会的ひきこもり—終わらない思春期』が刊行された頃から、社会的問題として広く認知されるようになった。しかし、その頃からすでに、ひきこもりと犯罪や暴力的行動を結びつけるような偏った報道がみられた。檜垣（2004）は、2000年に新潟県柏崎市で発覚した女性監禁事件や、同年に発生した佐賀県の少年によるバスジャック事件の容疑者が、いずれもひきこもり状態であったとの報道を契機に、多くのメディアがひきこもりを取り上げるようになったと述べている。同様の報道は現在でも散見される。例えば、2019年に発生した川崎児童刺殺事件では、事件とひきこもりを結びつけた報道が行われたことを受けて、

ひきこもりの当事者や専門家からひきこもりに対する偏見の助長を懸念する意見が示された（朝日新聞 2019.06.02 朝刊, 2019.06.17 朝刊）。

ひきこもり状態ではない人々は、ひきこもり状態の人に対してどのようなイメージを抱いているのだろうか。大学生を対象とした調査では、ひきこもり状態の人について、外出せず自分の部屋に閉じこもっている、インターネットやゲームを利用しているといったイメージが抽出された（勝又・高橋 2015; 温泉・小野寺 2019）。また、大学生はひきこもり当事者世帯の経済状況は裕福であると考えていた（温泉・小野寺 2019）。以上をまとめれば、大学生はひきこもり状態の人について「経済的に恵まれた家庭で、自室にこもってインターネットやゲームをしている人」というイメージを抱いている。心理的支援に関する授業を受講した大学生に対する調査では、ひきこもりが「誰にでも起こりうる身近な問題」と捉えられており、ひきこもり状態の人に対して共感する意見もみられた（勝又・高橋 2015）。大学生をはじめとする若年層は、ひきこもりに対するステレオタイプを持っているが、必ずしも否定的な意見のみを抱いているわけではないと考えられる。

その一方で、中高年層の人々はひきこもり状態の人に対して厳しい意見を持つことが明らかになっている（栗本・吉田・中地 2017）。地方都市の民生委員や児童委員を対象とした調査では、ニートやひきこもりの状態にある人々に対して、「甘ったれている」「わがまま」「自分勝手」といった自由記述が得られた（石阪 2013）。また、地方の民生委員や中小企業の人々はニートやひきこもりの状態に至った原因は本人にあると考えていた（石阪 2013）。甘えやわがままといった記述からは、大学生と同様に、中高年層の回答者も、ひきこもり状態の人が恵まれた環境の中にいると考えていることが推測される。大学生との違いは、中高年層がひきこもりを誰にでも起こりうることは考えず、本人や家族の自己責任の結果であるとみなしていることである。

以上から、メディアでは、ひきこもりを犯罪と結びつけるような報道が行われ、ひきこもり状態の人に対する偏見が助長されることが懸念されている。また、ひきこもり状態ではない人々は、ひきこもり状態の人が恵まれた家庭で甘えた生活をしていると考えている。特に中高年層の人々はひきこもり状態を本人の責任であると考えするなど、若年層に比べて厳しい意見を持つ傾向がある。

2. ひきこもり状態にある人の実態調査

実際にひきこもり状態になっている人はどのような生活を送り、どのような心理特性を持っているのだろうか。ひきこもり状態にある人の属性や生活状況を把握するために、各種の実態調査が実施されている（伊藤・吉田・小林・野口・堀内・田村・金井 2003；Kondo, Sakai, Kuroda, Kiyota, Kitabata, & Kurosawa, 2011; Koyama, Miyake, Kawakami, Tsuchiya, Tachimori, Takeshima, & The World Mental Health Japan Survey Group, 2002-2006, 2010; 斎藤・佐々木・宮本・半田・松本 2008；中垣内・桑原・増沢・青山・後藤・神林・斉藤・村山 2013; 特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 2017）。

それらの調査からは、いくつかの一貫した知見が確認されている。まず、ひきこもり状態は男性で発生しやすいことが複数の調査で明らかになっている（伊藤ほか 2003; Kondo, et al., 2011; Koyama, et al., 2010; 斎藤ほか 2008; 特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 2016, 2017）。また、ひきこもり状態にある人の中には、自室だけに閉じこもる人もいれば、自宅外でも活動している人もおり、個人によって外出状況が異なることも、複数の調査間で共通した見解である（伊藤ほか 2003; 特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 2017）。

しかし、先行研究の調査はそれぞれ対象者が異なっている。Koyama et al. (2010) の対象者は国内の 11 の地域において無作為に抽出した地域住民であるが、その他の多くの調査は各種の相談機関やその利用者を対象としている。相談機関を介した調査は、信頼性の高い回答が得られるという利点がある。ただし、ひきこもり状態の人の中には相談機関に相談しない人もいることが指摘されているため（東京都青少年・治安対策本部 2008）、ひきこもり現象の全容を把握するためには、相談機関の利用経験のない人も対象とした幅広い地域における調査結果を参照することが求められる。

3. 内閣府のひきこもり実態調査の概要と ひきこもり状態の人の人口推計

内閣府は、2010年と2015年に全国の15歳から39歳までの人を対象としてひきこもり状態の若年者の実態調査を行なった（内閣府政策統括官2010, 2016）。これらの調査は、内閣府に先立って調査を実施した東京都青少年・治安対策本部（2008）とほぼ同様の項目を使用したものであった。さらに、2018年に、内閣府は全国の40歳から64歳までの中高年層の人を対象に同様の調査を実施した（内閣府政策統括官2019）。内閣府の3回の調査は無作為抽出した全国の一般世帯在宅者を対象としていたため、それらの調査データには相談機関の利用経験のない人やひきこもりである自覚を持たない人も含まれていた。したがって、内閣府の一連の調査結果には、ひきこもり現象にみられる一般的な特徴が現れていると推測される。

2010年の調査（内閣府政策統括官2010）では、以下の4つの条件を満たす回答者がひきこもり群とされた。第1に現在の外出状況において、「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する」「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」「自室からは出るが、家からは出ない」「自室からほとんど出ない」のいずれかを選択していること、第2にその状態が6ヵ月以上継続していること、第3に現在の状態になったきっかけが統合失調症、身体的な病気、出産・育児、仕事の形態のためではないこと、第4にふだんの自宅での活動として「家事・育児をする」を選択していないことの4つである。

2015年調査（内閣府政策統括官2016）では、以上の4つの条件に加えて、現在の就労状況で「専業主婦・主夫又は家事手伝い」と回答した者が除外された。なお、2010年調査のひきこもり群の中に「専業主婦・主夫又は家事手伝い」と回答した者はいなかった。

2018年調査（内閣府政策統括官2019）では、ひきこもり群の定義が2010年調査や2015年調査とは若干異なっていた。第1と第2の条件は前の2回の調査と共通であるが、第3と第4の条件を設定する代わりに、次の①～③の条件に該当する回答者が除外された。①現在の状態になったきっかけが身体的病気であること、②現在の状態になったきっかけが妊娠、出

産、育児、介護、看護、現在の就労状況を専業主婦・主夫または家事手伝い、ふだんの自宅での活動として「家事をする」「育児をする」「介護・看護をする」と回答している人のいずれかで、かつ最近6か月間に家族以外の人と「よく会話した」または「ときどき」会話したと回答した者、③現在の状態になったきっかけが自宅で仕事をしている、現在の就労状況が「勤めている」または「自営業・自由業」、ふだんの自宅での活動として「仕事をする」と回答している人、の3つの条件である。

ひきこもり群の定義における、2018年調査と2010年調査および2015年調査の大きな違いは、2018年調査では家族以外の人と会話のない専業主婦・主夫や家事手伝いの人ひきこもり群に含まれていることである。また、2010年調査および2015年調査では、統合失調症を抱える人はひきこもり群から除外された。ただし、2015年調査では回答者本人の回答のみで統合失調症の罹患状況を判断することは困難であるという理由で、統合失調症と回答した人も含めた場合のひきこもり群の人数(51名)も併記されている。2018年調査では統合失調症に関する条件は設けられなかった。

各調査におけるひきこもり群の人数は、15歳から39歳までの人を対象とした2010年調査で59名(1.79%)、2015年調査で49名(1.57%)、40歳から64歳までの人を対象とした2018年調査で47名(1.45%)であった(内閣府政策統括官2010, 2016, 2019)。それぞれの調査実施時期における対象年齢人口をもとに推計されたひきこもり状態の人の数は、2010年では69.6万人、2015年では54.1万人、2018年では61.3万人であった(内閣府政策統括官, 2010, 2016, 2019)。2015年と2018年の推計数を単純に合算すれば、15歳から64歳までのひきこもり状態の人は100万人を超えることになる。

4. ひきこもり状態にある人々の生活状況と心理特性

本項では、2010年、2015年、2018年の3つの調査結果(内閣府政策統括官2010, 2016, 2019)を概観していく。各調査のひきこもり群と一般群(ひきこもり群以外)¹⁾の結果を比較することで、ひきこもり群の心理特性を整理する。

ひきこもり状態の人の性別(Figure1-1, 1-2, 1-3)をみると、いずれの調

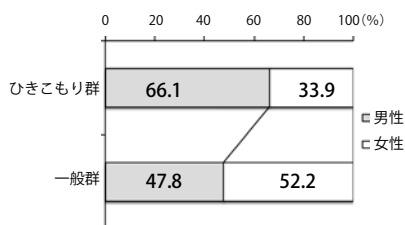


Figure1-1 2010年調査のひきこもり群と一般群の性別 注) 内閣府政策統括官 (2010) をもとに筆者が作成

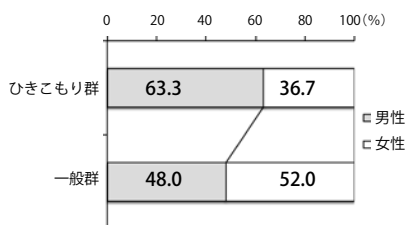


Figure1-2 2015年調査のひきこもり群と一般群の性別 注) 内閣府政策統括官 (2016) をもとに筆者が作成

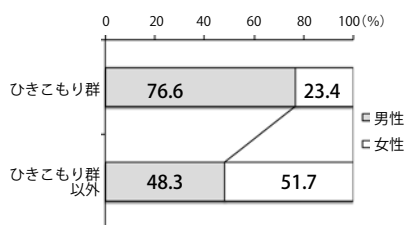


Figure1-3 2018年調査のひきこもり群とひきこもり群以外の性別 注) 内閣府政策統括官 (2019) をもとに筆者が作成

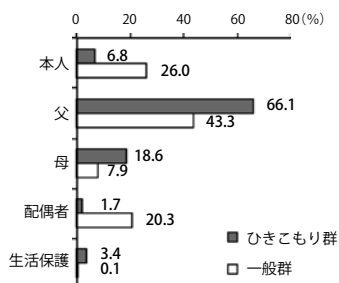


Figure2-1 2010年調査のひきこもり群と一般群の主生計者 (抜粋) 注) 内閣府政策統括官 (2010) をもとに筆者が作成

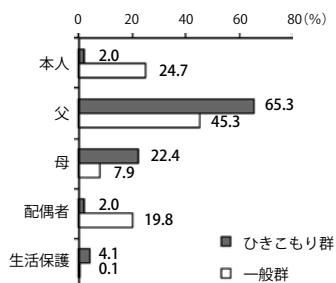


Figure2-2 2015年調査のひきこもり群と一般群の主生計者 (抜粋) 注) 内閣府政策統括官 (2016) をもとに筆者が作成

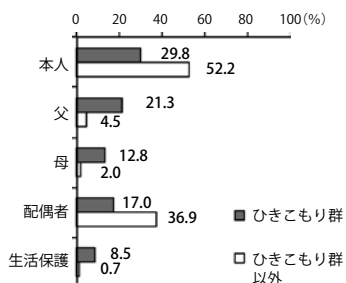


Figure2-3 2018年調査のひきこもり群とひきこもり群以外の主生計者 (抜粋) 注) 内閣府政策統括官 (2019) をもとに筆者が作成

査時期においても男性の割合が多い。2010 年ではひきこもり群の 66.1%、2015 年では 63.3%、2018 年では 76.6% が男性である。この傾向は他機関が実施した調査結果と一致している（伊藤ほか 2003; Kondo, et al., 2011; Koyama, et al., 2010; 斎藤ほか 2008; 特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 2017）。

ひきこもり状態の人が暮らす世帯内で生計を担う人（Figure2-1, 2-2, 2-3）については、若年者層と中高年層で異なった結果が確認されている。2010 年では 84.7%、2015 年では 87.7% のひきこもり群が父または母が主に生計を担っていると回答していた。同世代の一般群では、父または母と回答した割合は 2010 年で 51.2%、2015 年で 53.2% であるから、若年層のひきこもり群は経済的に両親に依存する傾向が高いと言える。一方、2018 年では父または母と回答したひきこもり群は 34.1% であった。それ以外の人々では父または母と回答したのは 6.5% であるため、中高年層であっても、ひきこもり群は同世代の他の人々に比べて経済的に親を頼る傾向があると考えられる。ただし、2018 年では、主に生計を担っている人を本人（29.8%）、配偶者（17.0%）と回答するひきこもり群もいた。親の高齢化などによって、生計を自身で維持しなければならない実情がうかがえる。本人と答えたひきこもり群では、おそらく就業していた頃の貯蓄などが生活費になっていると推測される。さらに、3 回の調査のいずれにおいても、生活保護の選択率がひきこもり群で一般群（ひきこもり群以外）よりも高い。特に 2018 年では 8.5% が生活保護を選択しており、2010 年（3.4%）や 2015 年（4.1%）の若年層の選択率を上回っている。中高年層のひきこもり群は、若年層のひきこもり群よりも経済的に困窮しやすいと考えられる。

ひきこもり群の外出頻度（Figure3-1, 3-2, 3-3）をみると、ひきこもり状態の人が必ずしも自室のみで生活しているわけではないことがわかる。前項で示した通り、3 回の調査では、「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する」「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」「自室からは出るが、家からは出ない」「自室からほとんど出ない」の 4 つの選択肢のいずれかを選択していることが、ひきこもり群の要件となっていた（内閣府政策統括官 2010, 2016, 2019）。これらの選択肢それぞれの選択率をみると、2010 年と 2015 年では「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する」が最も多い（2010 年 66.1%、

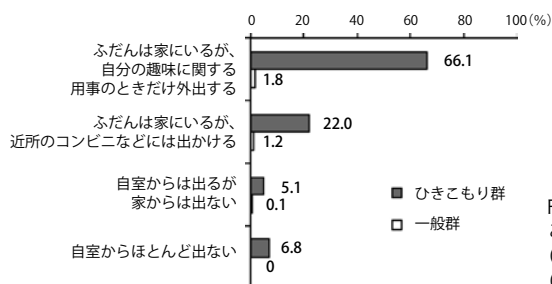


Figure3-1 2010年調査のひきこもり群と一般群の外出状況(抜粋) 注)内閣府政策統括官(2010)をもとに筆者が作成

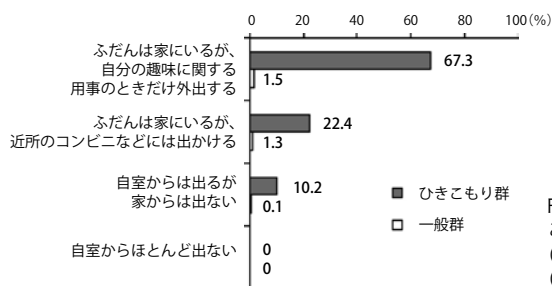


Figure3-2 2015年調査のひきこもり群と一般群の外出状況(抜粋) 注)内閣府政策統括官(2016)をもとに筆者が作成

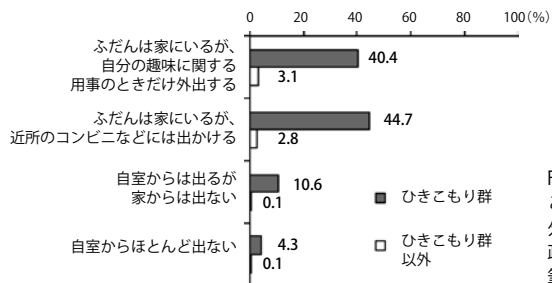


Figure3-3 2018年調査のひきこもり群とひきこもり群以外の外出状況(抜粋) 注)内閣府政策統括官(2019)をもとに筆者が作成

2015年67.3%)。「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」の選択率(2010年22.0%、2015年22.4)と合わせれば、若年者層のひきこもり群の90%近くは、日常生活において何らかの形で外出していることになる。他方、2018年のひきこもり群では、「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する」が40.4%、「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」が44.7%であった。「趣味に関する用事」がある程度遠方まで出かける場合を含むと想定すれば、中高年層のひきこもり群は、若年層のひきこもり群に比べて遠方まで外出する人が少ないと

ひきこもり状態にある人々の実態

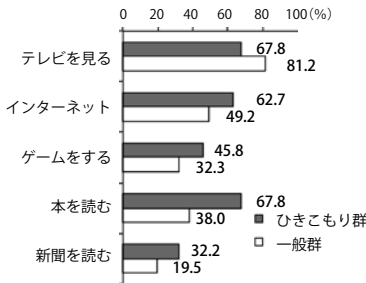


Figure4-1 2010年調査のひきこもり群と一般群の自宅での活動（抜粋）注）内閣府政策統括官（2010）をもとに筆者が作成

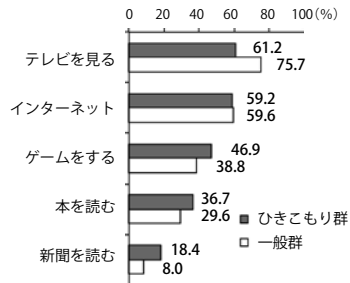


Figure4-2 2015年調査のひきこもり群と一般群の自宅での活動（抜粋）注）内閣府政策統括官（2016）をもとに筆者が作成

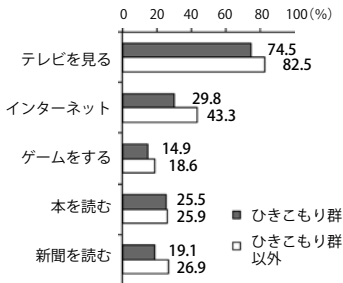


Figure4-3 2018年調査のひきこもり群とひきこもり群以外の自宅での活動（抜粋）注）内閣府政策統括官（2019）をもとに筆者が作成

考えられる。また、ひきこもり群における「自室からは出るが、家からは出ない」と「自室からほとんど出ない」の選択率を足した数値も、2018年度（14.9%）は2010年（11.9%）と2015年（10.2%）に比べてわずかに高い。したがって、中高年層のひきこもり群は自宅を中心とする狭い範囲で生活をする傾向があるといえる。これらの結果には、年齢が上昇したことに伴う体調の変化や生活習慣の固定化が影響していると推察される。

ひきこもり状態の人は、ふだん自宅でどのような活動しているのだろうか。3つの調査の自宅での活動（Figure4-1, 4-2, 4-3）の回答をみると、いずれにおいても最も選択率が高いのは「テレビを見る」であった。もっとも、「テレビを見る」は一般群（ひきこもり群以外）でも一番選択率が高いため、この結果は一般的な自宅での活動傾向を反映しているに過ぎないだろう。ひきこもり状態の人の活動としてイメージされやすい「インターネット」の選択率は、2010年調査ではひきこもり群が62.7%、一般群が49.2%であり、ひきこもり群で一般群よりも10%以上多く選択されていた。しか

し、2015 年調査ではひきこもり群が 59.2%、一般群が 59.6% と、両群の選択率はほぼ等しい値になっていた。2018 年調査の「インターネット」の選択率は、ひきこもり群が 29.8%、ひきこもり群以外が 43.3% であり、2010 年とは逆にひきこもり群以外の方が 10% 以上高い。「ゲームをする」は 2010 年調査と 2015 年調査ではひきこもり群が一般群よりも高い選択率を示したが、2018 年調査ではひきこもり群以外がひきこもり群よりも高い。ひきこもり状態の人々は、ある程度の外出をしているとはいえ、一般群（ひきこもり群以外）に比べれば、自宅にいる時間が圧倒的に長い。そのような生活状況を考慮すれば、自宅で行う余暇活動の多くで一般群（ひきこもり群以外）よりも選択率が高くなることは当然である。ところが、調査時期によっては、ひきこもり群は一般群（ひきこもり群以外）より「インターネット」や「ゲーム」の選択率が低いことから、インターネットやゲームを利用することがひきこもり状態の人々特有の活動とはいえない。さらに、2018 年調査のひきこもり群では、自宅での活動の選択率が全般的に低くなっている。「テレビを見る」は 70% を超える人が選択しているものの、他の選択肢はすべてひきこもり群以外の人々より選択率が低い。このことは余暇活動全般への関心や意欲の低さを表している恐れがある。

ひきこもり群には無職の人が多い（内閣府政策統括官 2010, 2016, 2019）。ひきこもり状態にある人は仕事についてどのように考えているのだろうか。内閣府の調査では、職業に関する考え方を尋ねる項目が複数設定されていた。このうち、「仕事をしなくても生活できるのならば、仕事はしたくない」（Figure5-1, 5-2, 5-3）に対して「はい」または「どちらかといえば、はい」と回答したひきこもり群の割合を確認すると、2010 年は 49.1%、2015 年は 49.0%、2018 年は 42.5% であった。一般群（ひきこもり群以外）の「はい」または「どちらかといえば、はい」の割合は、2010 年は 41.1%、2015 年は 47.7%、2018 年は 46.3% であった。若年層のひきこもり群は一般群よりも「仕事をしなくても生活できるのならば、仕事はしたくない」と考える傾向がわずかに高いが、中高年層では一般群よりも低くなっている。これらの結果をふまれば、ひきこもり状態の人が働くことを避けて自宅にひきこもっているとは断定できないだろう。現に、3 回の調査のいずれにおいても、ひきこもり群の大半は就業経験を持つことが明らかになっている（内閣府政策統括官 2010, 2016, 2019）。

ひきこもり状態にある人々の実態

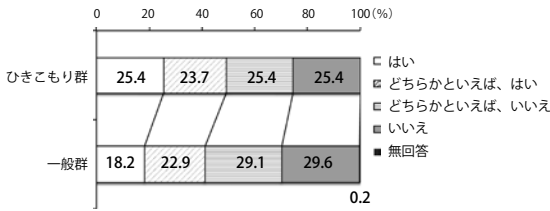


Figure5-1 2010 年 調査
のひきこもり群と一般群の
「仕事をしなくても生活で
けるのであれば、仕事はし
たくない」の回答 注) 内
閣府政策統括官 (2010)
をもとに筆者が作成

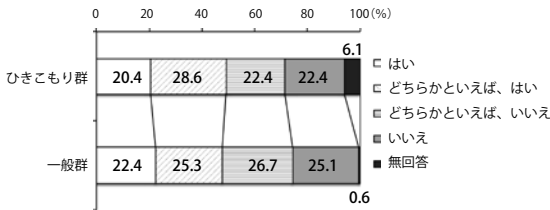


Figure5-2 2015 年 調査
のひきこもり群と一般群の
「仕事をしなくても生活で
けるのであれば、仕事はし
たくない」の回答 注) 内
閣府政策統括官 (2016)
をもとに筆者が作成

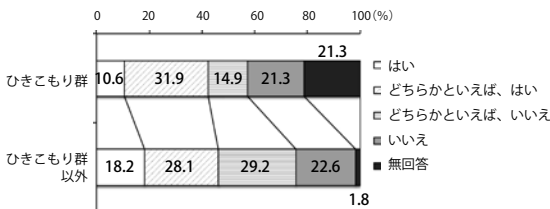


Figure5-3 2018 年調査の
ひきこもり群とひきこも
り群以外の「仕事をしなく
ても生活できるのであれば
、仕事はしたくない」の回
答 注) 内閣府政策統括官
(2019)をもとに筆者が
作成

3回の調査で一貫して浮かび上がったひきこもり群の顕著な特徴は、対人スキルの苦手意識である。内閣府の調査で設定された対人スキルの苦手意識を尋ねる項目のうち、「初対面の人とすぐに会話できる自信がある」(Figure6-1, 6-2, 6-3) に対して「はい」または「どちらかといえば、はい」と回答したひきこもり群の割合を確認すると、2010年は22.0%、2015年は32.7%、2018年は44.7%であった。一般群(ひきこもり群以外)の「はい」または「どちらかといえば、はい」の割合は、2010年は57.3%、2015年は57.1%、2018年は62.1%であった。また、「人とのつきあい方が不器用なのではないかと悩む」(Figure7-1, 7-2, 7-3) に対して「はい」または「どちらかといえば、はい」と回答したひきこもり群の割合は、2010年は69.5%、2015年は57.2%、2018年は49.0%であった。一般群(ひきこもり群以外)の「はい」または「どちらかといえば、はい」の割合は、2010年は43.8%、2015年は40.3%、2018年は30.7%であった。2つの項目への回答は、一般群と比較してひきこもり群が人との関わりに自信が持て

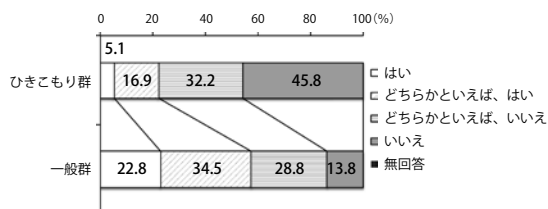


Figure6-1 2010 年 調査のひきこもり群と一般群の「初対面の人とすぐに会話できる自信がある」の回答 (注) 内閣府政策統括官 (2010) をもとに筆者が作成

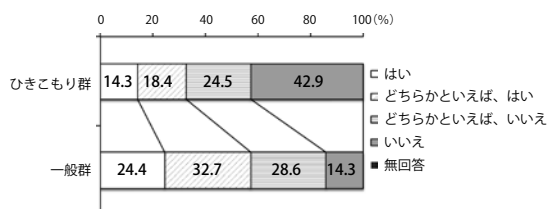


Figure6-2 2015 年 調査のひきこもり群と一般群の「初対面の人とすぐに会話できる自信がある」の回答 (注) 内閣府政策統括官 (2016) をもとに筆者が作成

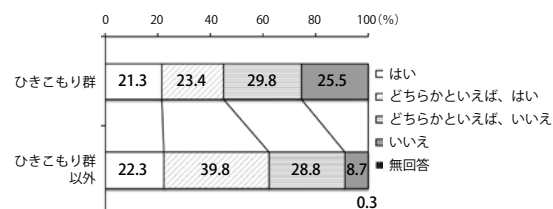


Figure6-3 2018 年 調査のひきこもり群とひきこもり群以外の「初対面の人とすぐに会話できる自信がある」の回答 (注) 内閣府政策統括官 (2019) をもとに筆者が作成

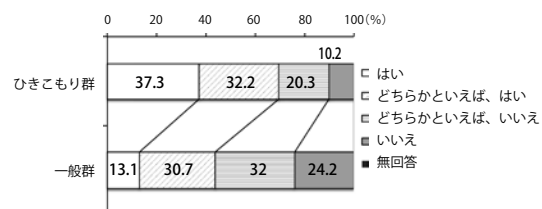


Figure7-1 2010 年調査のひきこもり群と一般群の「人とのつきあい方が不器用なのではないかと悩む」の回答 (注) 内閣府政策統括官 (2010) をもとに筆者が作成

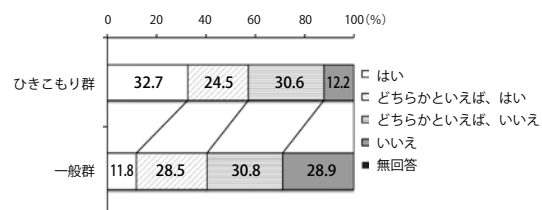


Figure7-2 2015 年調査のひきこもり群と一般群の「人とのつきあい方が不器用なのではないかと悩む」の回答 (注) 内閣府政策統括官 (2016) をもとに筆者が作成

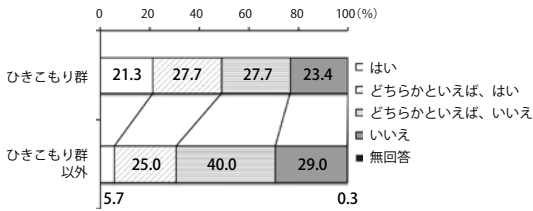


Figure7-3 2018 年調査のひきこもり群とひきこもり群以外の「人とのつきあい方が不器用なのではないかと悩む」の回答 (注) 内閣府政策統括官 (2019) をもとに筆者が作成

ず、対人スキルの苦手意識を持っていることを表している。社会心理学領域における対人スキルの代表的な尺度である KiSS-18 (Kikuchi's Scale of Social Skills: 18 items) を用いた測定では、年齢が高くなるほど対人スキルの自己評価が上昇する傾向が明らかになっている (菊池 2007)。しかし、2018 年の結果をみると、ひきこもり群は年齢から期待されるほど、対人スキルの自己評価が高まらなると考えられる。

対人関係以外にも、ひきこもり群は不安要素 (Figure8-1, 8-2, 8-3) を抱えていることが多い。ひきこもり群における「家族に申し訳ないと思うことが多い」の選択率は、2010 年が 71.2%、2015 年は 69.4%、2018 年は 48.9% であった。また、「生きるのが苦しいと感ずることがある」の選択率は、2010 年が 47.5%、2015 年は 44.9%、2018 年は 48.9% であった。調査時期や年齢にかかわらず、ひきこもり状態の人の多くは、家族への申し訳なさや生きていることそのものに対する困難さを感じている。特に、若年層のひきこもり群で家族への申し訳なさを感じる傾向が高いことは、経済的な面で親に頼らざるを得ないことが一因であろう。ひきこもり状態の人は、家族に依存することを心苦しく感じていると推測される。

以上の内閣府の 3 回の調査結果を概観して言えることは次の 2 点である。第 1 に、ひきこもり状態の人の生活状況は、自室に閉じこもってゲームをしているというステレオタイプには合致しない。ひきこもり状態の人は自室や自宅に閉じこもっているわけではない。ひきこもり状態の人のほとんどは、他者と関わらない形での外出をしている。加えて、ひきこもり状態の人は、ゲームやインターネットの利用率が高いとは限らない。特に、中高年層に関しては、ひきこもり状態の人はそれ以外の人よりもゲームやインターネットを利用していない。第 2 に、ひきこもり状態の人が経済的に恵まれた環境で甘えて暮らしているとはいえない。ひきこもり状態の人の中には、経済的に困窮している人が一般群 (ひきこもり群以外) と比べて多く含まれている。

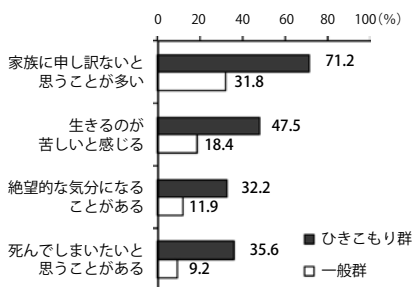


Figure8-1 2010年調査のひきこもり群と一般群の不安要素（抜粋）
注）内閣府政策統括官（2010）
をもとに筆者が作成

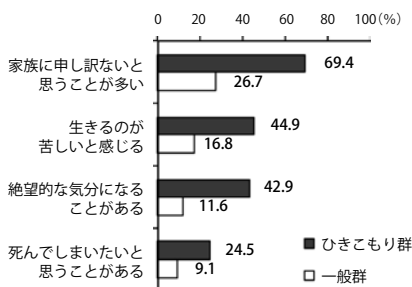


Figure8-2 2015年調査のひきこもり群と一般群の不安要素（抜粋）
注）内閣府政策統括官（2016）
をもとに筆者が作成

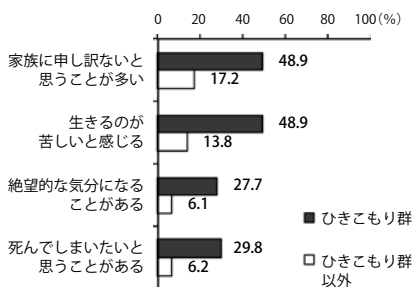


Figure8-3 2018年調査のひきこもり群とひきこもり群以外の不安要素（抜粋）
注）内閣府政策統括官（2019）をもとに筆者が作成

また、ひきこもり群は決して働きたくないと考えているわけではなく、家族への申し訳なさや生きる上での苦しさを感じている。以上から、実際にひきこもり状態となっている人の生活状況や心理特性は、ひきこもり状態ではない人が抱くひきこもりイメージとは異なっていることが明らかである。

5. 実態とは異なるひきこもりイメージの流布の影響

ひきこもり状態の人の実態とは異なるイメージが広がることは、ひきこもり状態の人への支援の遅れを引き起こす恐れがある。その理由として、以下の2点が挙げられる。

第1の理由は、イメージと実態の齟齬が、当事者のひきこもり状態であるという自覚を不足させることである。「ひきこもりの状態の人は部屋に閉じこもってゲームをしている」「ひきこもりは裕福な家庭で起こる」というステレオタイプに当てはまらないために、本人や家族がひきこもり状態であることを自覚できず、支援を受けないまま長期間放置される可能性がある。

第2の理由は、他者からの否定的な評価を懸念したひきこもり当事者が、援助希求を抑制することである。栗本ほか（2017）は、ひきこもりに対する厳しい認知や身近な人間への不信感が当事者を自分の殻にこもらせる構図があることを指摘している。温泉・小野寺（2019）は、ひきこもりへの否定的な印象を当事者やその家族が取り込むことで、援助要請行動が抑制される可能性を危惧している。ひきこもり状態の本人や家族が、周囲から「甘えている」「自己責任である」と責められることを懸念して、支援を求めなくなる恐れがある。あるいは、当事者自身がひきこもりに対する否定的な意見を持つことで、ひきこもり状態であることを周囲に隠したり、支援を拒んだりする場合もあろう。

以上のように、ひきこもり状態そのものだけでなく、実態とは異なるひきこもりのステレオタイプや否定的な意見の流布による支援状況への悪影響も看過できない。ひきこもり状態の人が早期に十分な支援を受けられる環境をつくるには、当事者も含めた一般の人々のひきこもり現象に関する理解を深めるための啓発も必要である。

6. ひきこもり親和群の存在

東京都青少年・治安対策本部（2008）や内閣府の2010年調査および2015年調査では、ひきこもり群と一般群に加えて、ひきこもり状態の人に対する共感や自分もひきこもりたいという願望を示す親和群の検討が行われた。親和群は、ひきこもり親和性という変数の得点に基づいて同定された。

ひきこもり親和性の測定項目は、「家や自室に閉じこもっていて外に出ない人たちの気持ちがわかる」「自分も、家や自室に閉じこもりたいと思うことがある」「嫌な出来事があると、外に出たくなくなる」「理由があるなら家や自室に閉じこもるのも仕方がないと思う」の4項目であった（東京都青少年・治安対策本部 2008; 内閣府政策統括官 2010, 2016）。4項目すべてに「はい」と回答するか、4項目中3項目に「はい」、残りの1項目に「どちらかといえば、はい」と回答した回答者が親和群に分類された（東京都青少年・治安対策本部 2008; 内閣府政策統括官 2010, 2016）。

以下に、内閣府政策統括官（2010, 2016）で明らかになった親和群の特徴をまとめる。内閣府の調査では、ひきこもり群とは対照的に、親和群には女性が多いことが見出された（2010年 63.4%、2015年 59.3%）。また、親和群の多くは10代から20代であった（2010年 61.0%、2015年 73.3%）。親和群のふだんの自宅での活動内容をみると、「インターネット」の選択率が2010年で 60.3%、2015年で 74.7%、「ゲームをする」が2010年で 36.6%、2015年で 64.0%であり、特に2015年の親和群のインターネットやゲームの利用率が高かった。職業に関する考え方を確認すると、「仕事をしなくても生活できるのならば、仕事はしたくない」に対して「はい」または「どちらかといえば、はい」と回答した親和群の割合は、2010年が 71.0%、2015年が 74.0%であり、ひきこもり群や一般群よりも多かった。ひきこもり群で顕著であった対人スキルの苦手意識を確認すると、「初対面の人とすぐに会話できる自信がある」に対して「はい」または「どちらかといえば、はい」と回答した親和群は2010年で 46.5%、2015年で 42.7%であり、ひきこもり群と一般群の間に位置していた。他方、「人とのつきあい方が不器用なのではないかと悩む」に対して「はい」または「どちらかといえば、はい」と回答した親和群は2010年で 76.3%、2015年で 70.7%となっており、ひきこもり群よりも高い値を示した。親和群の「家族に申し訳ないと思うことが多い」の選択率は、2010年が 52.7%、2015年は 56.0%であり、一般群よりは高いものの、ひきこもり群に比べて低い値となっていた。しかし、親和群の「生きるのが苦しいと感じることがある」の選択率は、2010年が 63.4%、2015年は 56.7%であり、いずれもひきこもり群より高い値を示した。以上より、親和群は就業を回避しようとする傾向を持っており、ひきこもり群とは様相の異なる対人関係の問題や不安要素を抱えていると考えられ

る。

親和群はひきこもりへの願望や共感を示しているが、ひきこもり状態になりやすい人々であるとは限らない。東京都青少年・治安対策本部（2008）の調査データを再分析した渡部・松井・高塚（2011）によれば、親和群の中で実際にひきこもりに移行する可能性の高い人は4割程度であり、残りの6割の人は自己に関する自信や心理的独立傾向が高い点でひきこもり群とは異なっていた。また、ひきこもり群のひきこもり親和性得点の平均値が、親和群であると同等される基準値に届いていない（東京都青少年・治安対策本部 2008）ことから、ひきこもり親和性の高さがひきこもりやすさを表すわけではないと考えられる。

以上から、ひきこもり状態にある人々とひきこもり親和性の高い人々は部分的に重複している可能性はあるが、基本的には独立した集団であるとみなすことが妥当である。ひきこもり群が実際にひきこもり状態にある人々であるのに対し、親和群は実際にはひきこもり状態にないにも関わらず、何らかの心理的問題を抱えた結果、ひきこもりへの共感やひきこもりたいという願望を抱く層であると考えられる。

親和群の自宅での活動内容や職業に対する考え方の回答をふまえれば、親和群はひきこもり状態の人に近い人々というよりも、むしろ「自分の部屋でインターネットやゲームをしている」「甘ったれている」というひきこもり状態の人のイメージ（石阪 2013; 勝又・高橋 2015; 温泉・小野寺 2019）に近い人々である。若年層ではひきこもりが「誰にでも起こりうる身近な問題」とみなされる傾向（勝又・高橋 2015）があることから、心理的問題を抱えた若年層の人が、自らが抱くひきこもりのステレオタイプに自分の生活の仕方や仕事に対する考え方を重ね、ひきこもりへの共感や願望を示していると推測される。

7. ひきこもり実態調査の課題

ひきこもり現象に関する実態調査には、調査手法上の複数の課題が残されている。第1の課題は、ひきこもりの定義の仕方である。内閣府の調査のひきこもりの定義は、調査のたびに議論を重ね、操作的に設定されたものである。例えば、2010年調査では、統合失調症に罹患している人をひきこもり

群から除いたが、2015 年調査では統合失調症の人も含めている（内閣府政策統括官 2010, 2016, 2019）。2018 年調査では、職業を主夫または主婦と回答した人もひきこもり群に含まれているが、2010 年調査と 2015 年調査では含まれていなかった（内閣府政策統括官 2010, 2016, 2019）。ひきこもり群の定義の揺れは、ひきこもりという現象自体が確固とした定義を持たず、どのような状態をひきこもりとみなすかが調査実施者によって異なることに起因している。ひきこもり状態であるという自覚を持たない対象者も含んだ大規模調査では、何をもってひきこもり状態であるとみなすかが分析上の大きな課題となる。

第 2 の課題は、調査における回答拒否である。内閣府の 3 回の調査は、いずれも対象者本人が調査票に回答を記入する自己回答式で実施された。自己回答式の調査の結果を解釈するには、調査の際に回答を拒否する人が一定数存在することに留意しなければならない。内閣府の 3 回の調査の有効回収率は 2010 年が 65.7%、2015 年が 62.3%、2018 年が 65.0% であった（内閣府政策統括官 2010, 2016, 2019）。ひきこもり群に該当する人は、他の人々よりも調査回答を避ける傾向が高いと推測される。自室から出ない人であれば、調査票が自宅に届いたことに気づかないこともあるだろう。回答を拒否する人または回答不可能な人がいることを考慮すれば、3 回の調査結果から推計されたひきこもり状態の人の数は下限値を示していると考えるのが妥当である。実際には、回答を得られなかったひきこもり状態の人が、さらに存在すると推測される。

第 3 の課題は、複合的かつ多面的なひきこもり現象を捉える上で、自己回答式調査のみでは把握できる内容に限界があることである。ひきこもり状態の人には、多様な背景を持った人が含まれており、属性もひきこもった理由も様々である。また、長期間ひきこもり状態が継続するうちに、生活状況や心理特性が変化していくこともある。ひきこもり状態の人の実態を的確に把握するためには、自己回答式調査に加えて、面接調査や事例研究などの複数の手法を併用する必要がある。

注

- 1) 2018 年調査では、一般群ではなくひきこもり群以外という名称が用いられた（内閣府政策統括官 2019）。これは、2010 年調査と 2015 年調査において、ひきこもり群と一般群の他に後述する親和群を設定したのに対して、2018 年調査では親和群を設定せず、ひきこもり群以外の人を一つのグループにしたためである。

参考文献

- 朝日新聞（2019.06.02）「ひきこもり報道 偏見が怖い」東京 朝刊 26 面。
- 朝日新聞（2019.06.17）「ひきこもり 感じた偏見」東京 朝刊 24 面。
- 石阪督規（2013）「地方都市におけるニート・ひきこもり支援—三重県伊賀市における調査結果をふまえて」『東京未来大学研究紀要』6、1-11。
- 伊藤順一郎・吉田光爾・小林清香・野口博文・堀内健太郎・田村理奈・金井麻子（2003）付録「社会的ひきこもり」に関する相談・援助状況実態調査報告（ガイドライン公開版）伊藤順一郎（主任研究者）『10代・20代を中心とした「ひきこもり」をめぐる地域精神保健活動のガイドライン—精神保健福祉センター・保健所・市町村でどのように対応するか・援助するか 厚生労働科学研究事業こころの健康科学研究事業「地域精神保健活動における介入のあり方に関する研究」』114-140。
- 温泉美雪・小野寺敦子（2019）「大学生の「ひきこもり」に対する印象」『目白大学心理学研究』15、29-37。
- 勝又陽太郎・高橋夕佳梨（2015）「大学生におけるひきこもりのしろうと理論」『人間生活学研究』6、93-100。
- 菊池章夫（2007）『社会的スキルを測る：KiSS-18 ハンドブック』川島書店。
- 栗本淳子・吉田かける・中地展生（2017）「ひきこもりに関する調査の現状を今後の課題」『帝塚山大学心理学部紀要』6、35-49。
- 斎藤 環（1998）『社会的ひきこもり—終わらない思春期』PHP 研究所。
- 斎藤 環・佐々木一・宮本克己・半田聡・松本悟志（2008）「後期思春期・早期成人期のひきこもりに対する精神医学的治療・援助に関する研究」齊藤万比古（主任研究者）『厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業「思春期のひきこもりをもたらす精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究」』（平成 19 年度総括・分担研究報告書）、137-153。

齊藤万比古・中島豊爾・伊藤順一郎・皆川邦直・弘中正美・近藤直司・水田一郎・奥村雄介・清田晃生・渡部京太・原田豊・斎藤環・堀口逸子 (2010)『ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン 厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野こころの健康科学研究「思春期のひきこもりをもたらす精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究 (H19-こころ・一般-010)」』

東京都青少年・治安対策本部 (2008)『実態調査からみるひきこもる若者のこころ (平成 19 年度若年者自立支援調査研究報告書)』東京都青少年・治安対策本部総合対策部青少年課。

特定非営利活動法人全国 KHJ ひきこもり親の会 (家族会連合会) (2016)「ひきこもりの実態に関するアンケート調査報告書」<http://www.khj-h.com/pdf/15houkokusho.pdf> (2017.08.08 閲覧)。

特定非営利活動法人全国 KHJ ひきこもり親の会 (家族会連合会) (2017)「ひきこもりの実態に関するアンケート調査報告書」<http://www.khj-h.com/pdf/20170413sakai.pdf> (2017.08.08 閲覧)。

内閣府政策統括官 (2010)『若者の意識に関する調査 (ひきこもりに関する実態調査報告書)』内閣府政策統括官 (共生社会政策担当)。

内閣府政策統括官 (2016)『若者の生活に関する調査報告書』内閣府政策統括官 (共生社会政策担当)。

内閣府政策統括官 (2019)『生活状況に関する調査報告書』内閣府政策統括官 (共生社会政策担当)。

中垣内正和・桑原秀樹・増沢菜生・青山雅子・後藤公美子・神林 渚・斉藤鎮哉・村山敏永 (2013)「日本における“ひきこもり”の構造変化について―“ひきこもり外来” 218 名の統計分析から」『アディクションと家族』29、236-243。

檜垣昌也 (2004)「〈ひきこもり〉に関するイメージの研究」『淑徳大学大学院研究紀要』11、167-193。

渡部麻美・松井 豊・高塚雄介 (2011)「ひきこもり親和群の下位類型―ひきこもりへの移行可能性に注目して」『筑波大学心理学研究』42、51-57。

Kondo, N., Sakai, M., Kuroda, Y., Kiyota, Y., Kitabata, Y., & Kurosawa, M. (2011): General condition of hikikomori (prolonged social withdrawal) in Japan: Psychiatric diagnosis and outcome in mental Health welfare centres. *International Journal of Social Psychiatry* 59, 79–86.

Koyama, A., Miyake, Y., Kawakami, N., Tsuchiya, M., Tachimori, H., Takeshima, T., & The World Mental Health Japan Survey Group, 2002-2006 (2010): Lifetime prevalence, psychiatric comorbidity and demographic correlates of “hikikomori” in a community population in Japan. *Psychiatry Research* 176, 69–74.

The Actual Situation of Individuals Called *Hikikomori* (Socially Withdrawn) in Japan:

Results of Surveys Conducted by the Cabinet Office
of the Japanese Government

by Asami WATANABE

There were four main areas of focus in regard to people in Japan who are called *hikikomori* (socially withdrawn) in this study. First, in this article the general image of *hikikomori* among Japanese people is presented. Second, three surveys on *hikikomori* conducted by the Cabinet Office of the Japanese Government were reviewed. Results of the three surveys showed that the actual situation of the *hikikomori* surveyed did not match the usual image held by others about them. This discrepancy between their actual situation and the perception others might have of them may cause a delay in providing appropriate support for such people.

Third, people identified with an affinity for social withdrawal are discussed. Two of the three surveys conducted by the Cabinet Office of the Japanese Government (2010, 2016) examined psychological traits in individuals who showed an affinity for social withdrawal although they were not in a state of withdrawal. Those identified with an affinity for social withdrawal appeared to fit the usual image others have of *hikikomori* as explained in the first part of this article.

Finally, survey and research methods in regard to *hikikomori* are discussed. These include potential problems with self-report surveys, finding an accurate definition of *hikikomori*, refusal of respondents to answer questions, and using a combination of different survey methods for understanding *hikikomori* more deeply.